

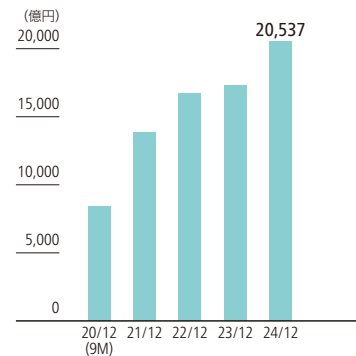
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

※ 2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となります。

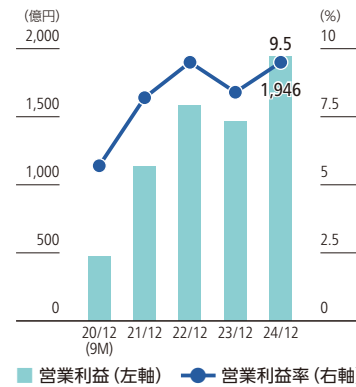
※1 2014年12月末日の終値データを100としてTSRを指数化しています。

売上高



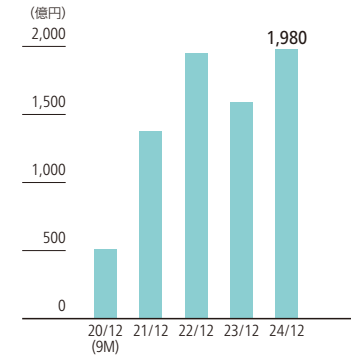
米国の戸建住宅事業が好調に推移したほか、豪州住宅事業の収益回復や円安も影響し、売上高は前期比+18.5%の2兆537億円となりました。

営業利益／営業利益率



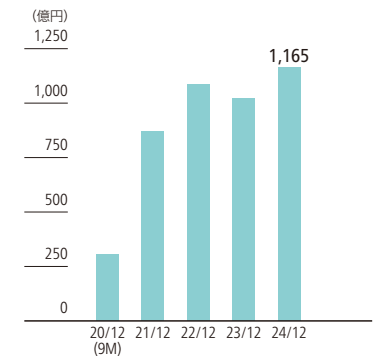
営業利益は前期比+33.0%の1,946億円、営業利益率は+1.1ポイントの9.5%となりました。

経常利益



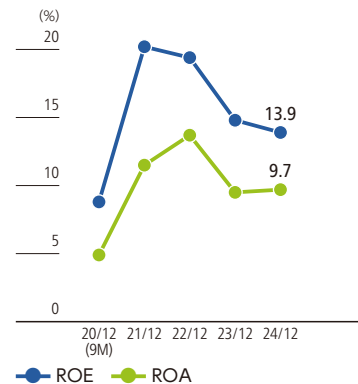
経常利益は前期比+24.6%の1,980億円で、「Mission TREEING 2030 Phase 1」における2024年12月期の当初計画1,730億円を250億円上回り、過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



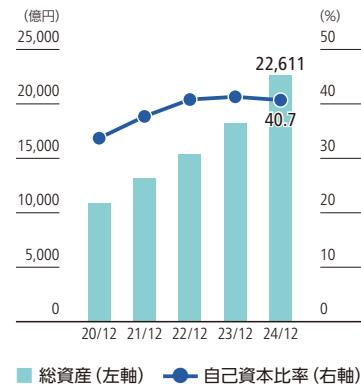
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+14.1%の1,165億円となりました。

ROE (自己資本当期純利益率)／ROA (総資産経常利益率)



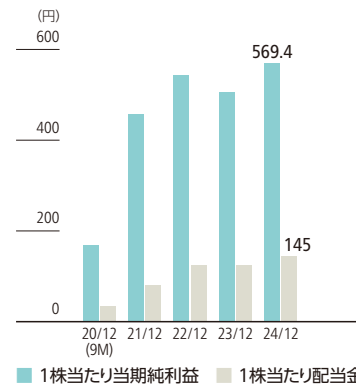
海外事業の規模拡大に対して円安が進行し、自己資本に含まれる為替換算調整勘定が大きく増加したことでROEは前期比△0.9ポイントの13.9%となりました。

総資産／自己資本比率

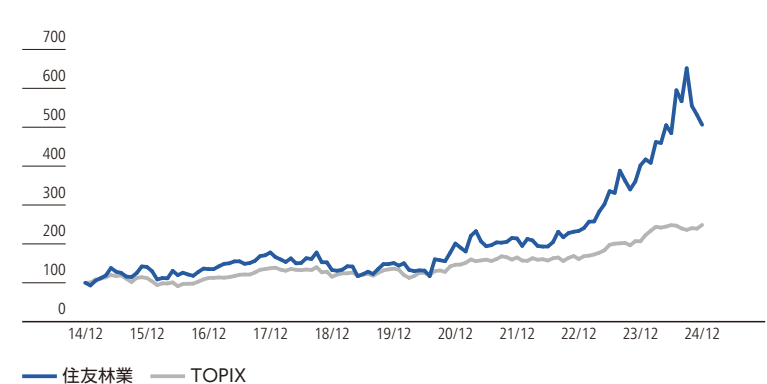


総資産は22,611億円、自己資本比率は40.7%となりました。総資産の増加4,364億円のうち約1,300億円が為替影響によるものです。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



2024年12月期の1株当たり年間配当金は、中間配当65円と期末配当80円をあわせて年間1株当たり145円となりました。

TSR^{※1}

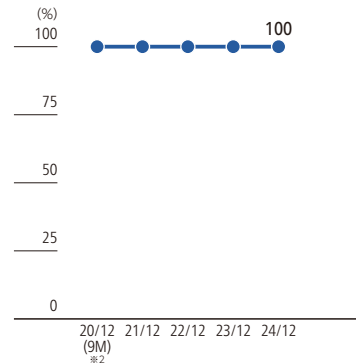
TSRは累積406.3%とTOPIXを上回って推移しています。引き続き、収益性向上と安定的な配当実施を継続しながら、株主資本コストを上回るTSRの実現に努めます。

財務・非財務ハイライト

非財務ハイライト

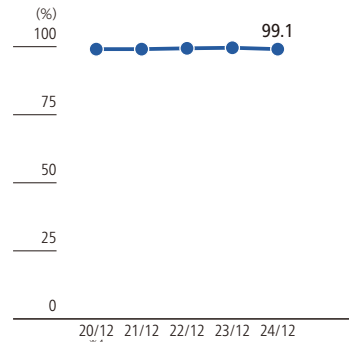
- ※2 集計対象期間は2020年4月～12月。
 ※3 住友林業クレスト、住友林業緑化農産事業本部、ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、みちのくバイオエナジー。
 ※4 集計対象期間は2020年1月～12月。
 ※5 Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む。
 ※6 育児休業取得率＝当該年度に育児休業を開始した人数／当該年度に子どもが生まれた人数。

輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率



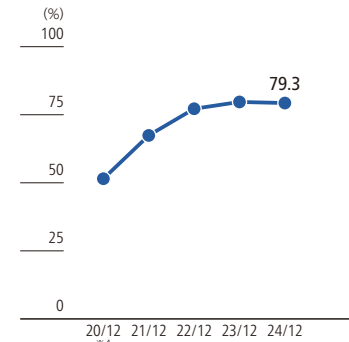
全ての調達先に対する木材調達に関する合法性の確認ならびに人権や労働、生物多様性保全、地域社会への配慮などの確認を継続して実施しています。

国内製造工場でのリサイクル率※3



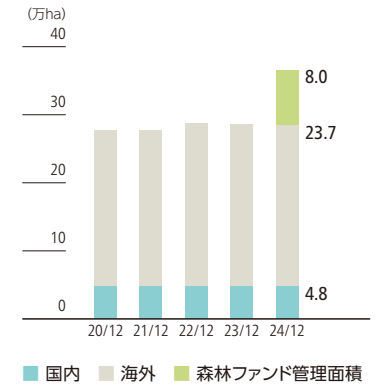
各製造工場で継続して廃棄物排出量の削減に取り組み、2024年度のリサイクル率は99.0%の計画に対して99.1%となりました。

新築戸建注文住宅におけるZEH比率(受注ベース)※5



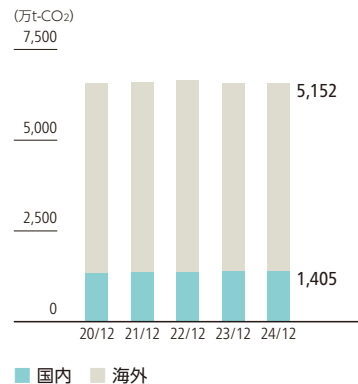
従業員の業績評価の組み入れもあり、2021年度67.4%に対し、2024年度79.3%と11.9ポイント伸長、2024年度計画80%に対してはほぼ達成できました。

森林保有・管理面積



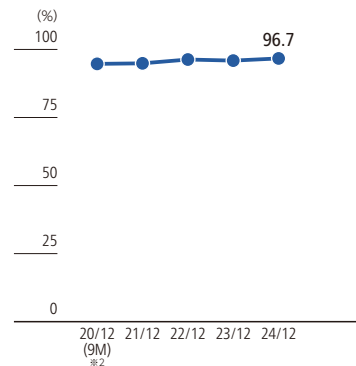
森林の公益的機能を保ちながら木材資源を永続的に利用するために、適正な管理のもと、持続可能な森林経営を国内外で進めています。2024年度より、森林ファンドの管理面積を含めています。

森林保有・管理面積における炭素固定量(二酸化炭素換算量)



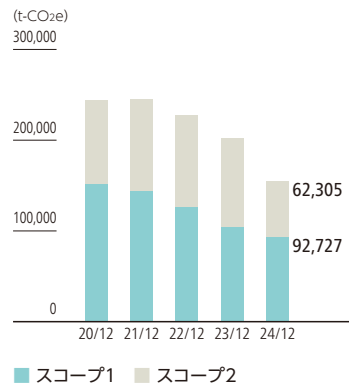
保有・管理する森林において、持続的な森林経営を行い公益的機能の維持・向上に努めています。

新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率



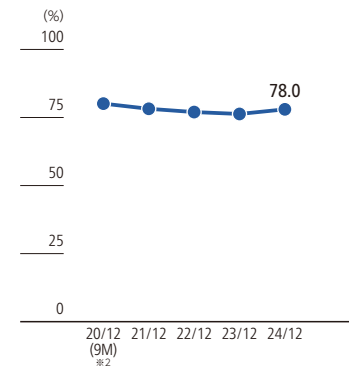
「住友林業の家」の標準仕様として、「長期優良住宅」の認定条件を全て最高等級(「住宅性能表示制度」の評価を適用)でクリアすることを設定しています。

CO2排出量



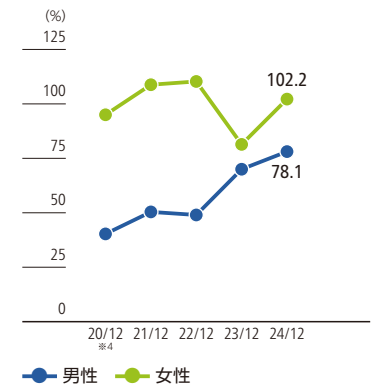
海外製造工場で再生可能エネルギーを導入したことで、2024年度のスコープ1・2排出量は、2023年度比23.4%減となりました。

社員満足度(単体)



「当社で働いていることに満足している」という設問に「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合は2024年度は78.0%となりました。

育児休業取得率(単体)※6



男性社員の育児参画について、対象の男性社員本人のみでなく職場の理解も深まり、2024年度は100名が育児休業を取得しました。